

テーマ銘柄

NOMURA
投資情報部
2026.8.7

フィジカルAIで成長する産業用ロボット

産業用ロボット市場は10年で約2.5倍に拡大

産業用ロボットは、人の代わりに「運ぶ」「組み立てる」などの作業を行う機械装置です。これまで産業用ロボットは、人手不足の解消や危険な作業を代替して行うことなどを目的に、導入されてきました。2014年時点では「自動車産業」が最大の導入先でしたが、2024年には「電気・電子産業」が最大となり、「その他」の割合も大きくなっています。産業用ロボットを導入する業界の裾野は広がっており、導入台数も10年で約2.5倍に増加しています。

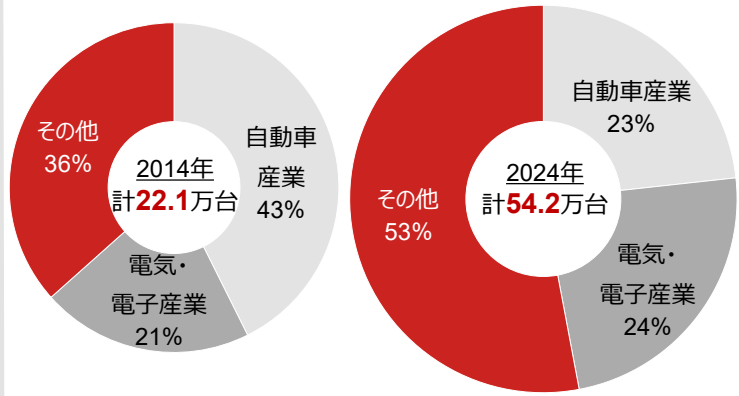
フィジカルAIが秘める可能性

最近では、AIがロボットや機械を自律的に動かす「**フィジカルAI**」が台頭しています。従来の産業用ロボットは、人間がロボットに各動作をプログラミングで個別に設定する必要があり、膨大な時間と工数がかかっていました。一方、ロボットにAIが搭載されることで、人が日常的に使用する自然言語による指示や、少量のデータで複数の作業を習得することが可能になり、工数の大幅削減が期待されています。これにより、これまで産業用ロボットの導入を見送っていた企業や業種での導入が見込まれています。フィジカルAIの実装などにより、2025年から2028年にかけての年間導入台数は年率で7%増加すると国際ロボット連盟は予測しています。

産業用ロボットに強い日本企業

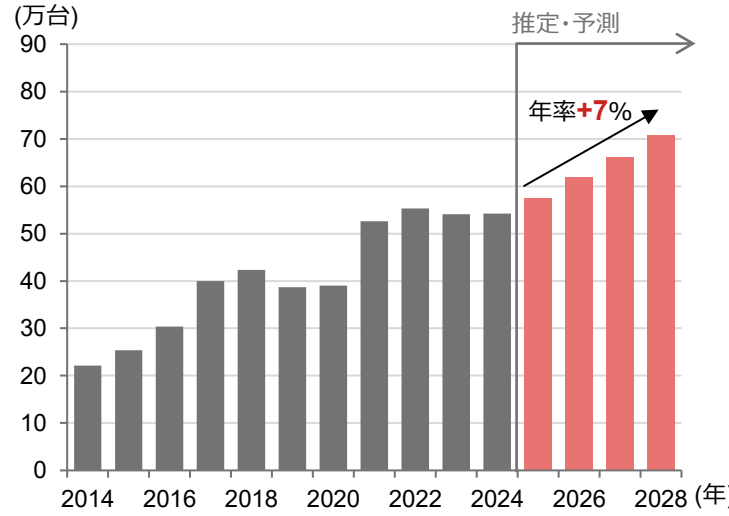
産業用ロボット市場において、日本企業は高い世界シェアを有しています。ファナック、安川電機といったロボットメーカーをはじめ、中核部品であるモーターや、減速機、センサーなどの関連企業が多く存在しています。高精度な動きを実現できる日本企業の高い技術力は、AIの急速な発展を背景にエヌビディアをはじめとする巨大テック企業などが興味を示しています。今後、フィジカルAIによってさらに拡大が見込まれる産業用ロボット市場において、日本企業は恩恵を享受できるとみられます。

世界の産業用ロボット　業種別導入台数シェア



(注)その他は、金属・機械産業、プラスチック・化学工業製品産業、食品産業、その他、業種不明の合計を指す。
(出所)国際ロボット連盟「World Robotics 2025」より野村證券投資情報部作成

世界の産業用ロボット　年間導入台数



(注)2025年以降の推定・予測は国際ロボット連盟。
(出所)国際ロボット連盟「World Robotics 2025」より野村證券投資情報部作成

ご参考：産業用ロボット銘柄の一例

コード	銘柄名	概要
6268	ナブテスコ	中大型産業用ロボット向け精密減速機で世界シェア6割(注)を有する。
6273	SMC	空圧機器を手掛け、世界シェア約4割、国内シェア約6割(注)を有する。
6324	ハーモニック・ドライブ・システムズ	小型の精密制御減速装置を手掛ける。
6471	日本精工	ベアリング(軸受け)国内最大手(注)であり、産業機械用と自動車用が柱となっている。
6474	不二越	油圧機器やベアリング、産業用ロボットなどを手掛ける総合機械メーカーである。
6479	ミネベアミツミ	「軸受け」とも呼ばれる、回転する部分を滑らかに動かす部品である、極小ベアリングで世界シェア6割(注)を有する。
6481	THK	工作機械などに用いられる直動軸受で世界シェアトップ(注)である。モーターと組み合わせて、駆動装置を手掛ける。
6503	三菱電機	総合電機メーカーで、産業用ロボットやFAセンサー、駆動機器などを手掛ける。
6506	安川電機	世界的なFA・ロボットメーカーであり、サーボモーターとインバーターも手掛ける。
6645	オムロン	FA用センサーの世界的なメーカーであり、産業用ロボットも手掛ける。
6954	ファナック	ロボット事業において世界シェア1位(注)であり、米国のアルファベット傘下のグーグルやエヌビディアなどと協業し、産業用ロボットにおけるフィジカルAIシステムの普及を進めている。
7012	川崎重工業	国内で最初に産業用ロボットの生産・販売を手掛けた。
7272	ヤマハ発動機	産業用ロボットメーカーであり、産業用ロボットの技術を生かして、プリント基板に電子部品を実装するサーフェスマウンターを手掛ける。
9984	ソフトバンクグループ	ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業を通じて、AIへの社会実装を担う企業への投資を行っている。それに加え、世界4大産業用ロボットメーカーの一角である、スイス重電大手ABBのロボティクス事業について2026年中の買収完了を見込んでいる。

(注)全てを網羅している訳ではない。シェア等は会社調べによる。
(出所)各種資料より野村證券投資情報部作成

野村證券投資情報部
長岡　里緒

ご投資にあたっての注意点

当社で取り扱う商品等へのご投資には、各商品等に所定の手数料等(国内株式取引の場合は約定代金に対して最大1.43%(税込み)(20万円以下の場合は、2,860円(税込み))の売買手数料、投資信託の場合は銘柄ごとに設定された購入時手数料(換金時手数料)および運用管理費用(信託報酬)等の諸経費、等)をご負担いただく場合があります。また、各商品等には価格の変動等による損失が生じるおそれがあります。商品ごとに手数料等およびリスクは異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をよくお読みください。

国内株式(国内REIT、国内ETF、国内ETN、国内インフラファンドを含む)の売買取引には、約定代金に対し最大1.43%(税込み)(20万円以下の場合は、2,860円(税込み))の売買手数料をいただきます。国内株式を相対取引(募集等を含む)によりご購入いただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。ただし、相対取引による売買においても、お客様との合意に基づき、別途手数料をいただくことがあります。国内株式は株価の変動により損失が生じるおそれがあります。

外国株式の売買取引には、売買金額(現地約定金額に現地手数料と税金等を買いの場合には加え、売りの場合には差し引いた額)に対し最大1.045%(税込み)(売買代金が75万円以下の場合は最大7,810円(税込み))の国内売買手数料をいただきます。外国の金融商品市場での現地手数料や税金等は国や地域により異なります。外国株式を相対取引(募集等を含む)によりご購入いただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。ただし、相対取引による売買においても、お客様との合意に基づき、別途手数料をいただくことがあります。外国株式は株価の変動および為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。

債券を募集・売出し等その他、当社との相対取引によってご購入いただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。債券の価格は市場の金利水準の変化に対応して変動しますので、損失が生じるおそれがあります。また、発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、投資元本を割り込むことがあります。加えて、外貨建て債券は、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。

投資信託のお申込み(一部の投資信託はご換金)にあたっては、お申込み金額に対して最大5.5%(税込み)の購入時手数料(換金時手数料)をいただきます。また、換金時に直接ご負担いただく費用として、換金時の基準価額に対して最大2.0%の信託財産留保額をご負担いただく場合があります。投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用として、国内投資信託の場合には、信託財産の純資産総額に対する運用管理費用(信託報酬)(最大5.5%(税込み・年率))のほか、運用成績に応じた成功報酬をご負担いただく場合があります。また、その他の費用を間接的にご負担いただく場合があります。外国投資信託の場合も同様に、運用会社報酬等の名目で、保有期間中に間接的にご負担いただく費用があります。

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とするため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額が変動します。従って損失が生じるおそれがあります。投資信託は、個別の投資信託ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なります。また、上記記載の手数料等の費用の最大値は今後変更される場合がありますので、ご投資にあたっては目論見書や契約締結前交付書面をよくお読みください。

野村證券株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長(金商)　第142号
加入協会／日本証券業協会、一般社団法人　資産運用業協会、一般社団法人　金融先物取引業協会、
一般社団法人　第二種金融商品取引業協会、一般社団法人　日本STO協会

過去に国内で募集・売出しを行ったもの、または東証上場銘柄等を除いて、外国証券は我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われておりません。他社比較のためやスクリーニングなどにおいて、会社名の記載を行うことがありますが、これは投資勧誘を意図したものではありません。本動画および本資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としたもので、金融商品取引法に定める外国証券情報ではありません。

テクニカル分析は過去の株価・為替等の値動きを分析・表現したものであり、将来の動きを保証するものではありません。また、記載されている内容は、一般的に認識されている見方について記したものですが、チャートの見方には解釈の違いもあります。

本動画および本資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的として作成したものではございません。また、将来の投資成果を保証するものでもございません。銘柄の選択、投資の最終決定はご自身のご判断で行ってください。なお、使用するデータおよび表現等の欠落・誤謬等につきましては、当社はその責を負いかねますのでご了承ください。また、本動画および本資料は提供させていただいたお客様限りでご使用いただきますようお願い申し上げます。また、本動画および本資料の無断複製・転載は、固くお断りいたします。

野村證券株式会社は、日本の金融商品取引法に従い、金融庁に登録された金融商品取引業者です。

日本国外の居住者は、本動画および本資料で言及されている投資およびサービスを利用することはできません。

FTSE世界国債インデックスに関する注意事項：FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

MSCIデータの利用に関する注意事項：本動画および本資料中に含まれるMSCIから得た情報はMSCI Inc.(「MSCI」)の独占的財産です。MSCIによる事前の書面での許可がない限り、当該情報および他のMSCIの知的財産の複製、再配布あるいは指数などのいかなる金融商品の作成における利用は認められません。当該情報は現状の形で提供されています。利用者は当該情報の利用に関わるすべてのリスクを負います。これにより、MSCI、その関連会社または当該情報の計算あるいは編集に関与あるいは関係する第三者は当該情報のすべての部分について、独創性、正確性、完全性、譲渡可能性、特定の目的に対する適性に関する保証を明確に放棄いたします。前述の内容に限定することなく、MSCI、その関連会社、または当該情報の計算あるいは編集に関与あるいは関係する第三者はいかなる種類の損失に対する責任をいかなる場合にも一切負いません。MSCIおよびMSCI指数はMSCIおよびその関連会社のサービス商標です。

世界産業分類基準(GICS®)とは、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスとモルガン・スタンレー・キャピタル・インターナショナル(MSCI)が1999年に共同開発した産業分類(Global Industry Classification Standard=GICS)です。この世界産業分類基準の目的は投資調査および資産運用のプロセスをより容易にすることによって、世界の金融専門家の便宜を図ることにあります。世界の投資家、投資顧問会社、投資アナリストなど各方面の専門家との議論に基づいて設計されたこの分類基準は正確、完全かつ標準化された産業の定義に対する世界の金融界のニーズに応えることを目的に作成されています。
世界産業分類基準は、11のセクター、25の産業グループ、74の産業、および163の産業サブグループからなっています。(2026年2月時点)
業種の分類は主として売上高に基づいて行う一方、二義的な基準として利益を検討対象にするという方法を採用しており、事業毎または商品毎に精査・分析して行っています。
1つの企業は各階層で1つのグループにしか入ることができません。3つ以上の分野にまたがって事業展開している多角化企業で、売上高または利益のどちらかが全体の半分以上を占める事業部門がない場合は、コングロマリット産業サブグループ(一般事業会社セクター)、またはマルチセクター持株会社産業サブグループ(金融セクター)に分類されます。
分類は投資対象ユニバースを十分に反映するよう、毎年見直しを行います。

© Nomura